

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部

コード番号 6378

URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 康真

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門長 (氏名)富永 育宏 TEL(06)6488-2501(代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,617	21.2	844	142.0	802	136.2	774	405.4
19年3月期	17,842	12.0	348	329.7	339	619.3	153	92.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	37.62		17.8	4.2	3.9
19年3月期	7.44		4.1	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

百万円

19年3月期

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,144	4,359	22.8	211.83
19年3月期	19,215	3,780	19.7	183.68

(参考) 自己資本

20年3月期

4,359百万円

19年3月期

3,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	552	470	613	555
19年3月期	1,358	246	691	963

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期						
20年3月期		4.00	4.00	82	10.6	2.0
21年3月期 (予想)		4.00	4.00		18.5	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	8,250	24.2	210	71.0	187	73.1	100	86.4	4.85
通 期	21,200	1.9	800	5.2	710	11.6	445	42.5	21.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規	社(社名)	除外	社(社名)
----	-------	----	-------

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ～「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,600,000株 19年3月期 20,600,000株

期末自己株式数 20年3月期 19,210株 19年3月期 19,009株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,514	20.9	741	157.3	710	146.7	748	486.5
19年3月期	17,791	11.7	288	379.2	288	714.4	127	83.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	36.39	
19年3月期	6.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,875	4,108	21.8	199.64
19年3月期	18,928	3,555	18.8	172.75

(参考) 自己資本 20年3月期 4,108百万円 19年3月期 3,555百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,200	24.3	200	69.6	180	71.6	95	86.9	4.61
通 期	21,100	1.9	770	3.9	690	2.9	430	42.6	20.87

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成14年2月からの景気の拡大期間が戦後最長を更新し、良好な景況感を維持しつつ、企業収益の改善を背景に生産は増加し、海外経済が拡大するもとで輸出も増加基調を継続した結果、設備投資は増加基調にありました。また、個人消費も堅調に推移しました。ただし、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油および原材料価格の高騰等の懸念材料により、景気は踊り場を迎えつつありますが、全体として回復基調は底堅く推移しました。

化学機械装置関連業界につきましては、主要顧客でもある石油精製、石油化学、電子情報関連、エコエネルギー関連、各業界等は引き続き高水準の収益を維持し、積極的な設備投資が見られました。

原子力関連業界につきましては、昨年7月に発生した中越沖地震の影響による耐震基準の見直しがあったこと、新規の原子力発電所の着工がなかったこと等により、生産が一時的に落ち込み、全般的には低調に推移いたしました。もっとも、地球温暖化防止に伴うCO₂削減の要請および原油価格の高騰等により原子力発電の見直し気運が高まった1年でもありました。

このような経済情勢のなか当社グループは、受注・売上の確保に鋭意努力いたしました結果、大規模案件の安定受注による化学機械装置関連事業の伸長を主因として、受注高は22,561百万円と前連結会計年度に比べ48百万円の減少(- 0.2%)、売上高は21,617百万円と前連結会計年度に比べ3,774百万円の増加(+ 21.2%)となりました。一方損益面につきましては、原材料費の高騰という厳しい状況下にもかかわらず、コスト削減と工程管理に注力した結果、営業利益は844百万円と前連結会計年度に比べ495百万円の増加(+ 142.0%)、経常利益は802百万円と前連結会計年度に比べ462百万円の増加(+ 136.2%)となり、また、当期純利益は774百万円と前連結会計年度に比べ621百万円の増加(+ 405.4%)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化学機械装置関連事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事業につきましては、国内の主要顧客が引き続き高水準の収益を維持し、設備投資にも意欲的であった結果、年間を通じて液晶関連設備の建設、顧客企業各社の設備の増改設、石油精製関連単体機器の製造等の安定した受注を得、売上高を伸長することができました。化学機械装置の各種メンテナンス事業ならびに鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂の加工・ライニング、鉛製品および工事の各種事業につきましても、顧客企業の高水準の収益を背景に、起業工事の受注は堅調に推移し、起業工事に併せて定期補修・メンテナンス等の保全工事も増加しました。また、各種機器類の製作も増加傾向にありました。

このような状況のなか、受注活動に鋭意努力いたしました結果、受注高は15,680百万円と前連結会計年度に比べ5,645百万円の減少(- 26.5%)、売上高は19,167百万円と前連結会計年度に比べ4,049百万円の増加(+ 26.8%)となりました。

(原子力機器関連事業)

原子力機器関連事業につきましては、地球温暖化防止に伴うCO₂の削減の要請および省エネルギー気運の促進から売上高の伸長が期待されましたが、昨年7月16日に発生した中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の事故を端緒とした耐震設計の見直しにより、六ヶ所再処理工場の新規建設が順延しました。また、六ヶ所再処理工場における使用済核燃料を用いた稼動試験(アクティブ試験)において不適合が生じ、竣工が順延する見込みとなりました。

このような営業環境のなか、受注確保に努めました結果、受注高は6,880百万円と前連結会計年度に比べ5,596百万円の増加(+ 435.9%)、売上高は2,449百万円と前連結会計年度に比べ274百万円の減少(- 10.1%)となりました。

次期の業績予想

次期の業績見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国経済の失速等により設備投資が減速しており、特に化学機械装置関連事業で厳しい状況が予想されます。一方原子力機器関連事業では、プルサーマル計画等の原子力政策の推進機運が高まるなど明るい一面が感じられます。

このような状況の中当社グループは、売上高21,200百万円、営業利益800百万円、経常利益710百万円、当期純利益445百万円を予定しておりますが、引き続き業績の向上を目指して参る所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は12,968百万円と前連結会計年度末に比べ 110百万円の微減(0.8%)となりました。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、12ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は 6,176百万円と前連結会計年度末に比べ 41百万円の微増(+ 0.7%)となりました。

この結果総資産は19,144百万円と前連結会計年度末に比べ71百万円の微減(0.4%)となりました。

(負債)

流動負債は11,896百万円と前連結会計年度末に比べ 106百万円の微増(+ 0.9%)となりました。

固定負債は 2,888百万円と前連結会計年度末に比べ 757百万円の減少(20.8%)となりました。これは主として退職給付引当金が 801百万円減少したことによります。

この結果負債合計は14,784百万円と前連結会計年度末に比べ 650百万円の減少(4.2%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 4,359百万円と前連結会計年度末に比べ 579百万円の増加(+ 15.3%)となりました。これは主として利益剰余金が 774百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 552百万円減少、投資活動により 470百万円減少、財務活動により 613百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 408百万円減少し、当連結会計年度末には 555百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 552百万円減少し、前連結会計年度に比べ 1,910百万円の流出に転じました。主な要因は、仕入債務の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 470百万円減少し、前連結会計年度に比べ 224百万円流出が大きくなりました。主な要因は、その他の有形固定資産(建物)の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 613百万円増加し、前連結会計年度に比べ 1,304百万円の流入に転じました。主な要因は、短期借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.7	20.9	22.1	19.7	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	53.3	69.6	69.5	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	521.9	1605.3		249.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	2.7		19.8	

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき通期4円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当は1株につき通期4円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（特定の取引先・製品・技術等への依存）

当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社3社及び関連会社2社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、化学機械装置関連事業及び原子力機器関連事業の製品種類別2部門の事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（化学機械装置関連事業）

当部門においては、各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事、その他建設工事の設計、管理及び請負施工を行っております。

このうち社会の流れに応じて液晶・半導体の情報技術関連及び環境・リサイクル関連等に注力し当部門の中でもこれからの重要分野と位置付けております。

〔関係会社〕 当社並びに三原木村工機(株)（連結子会社）、東北木村工機(株)（連結子会社）及び煙台万華木村化工機械有限公司（関連会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

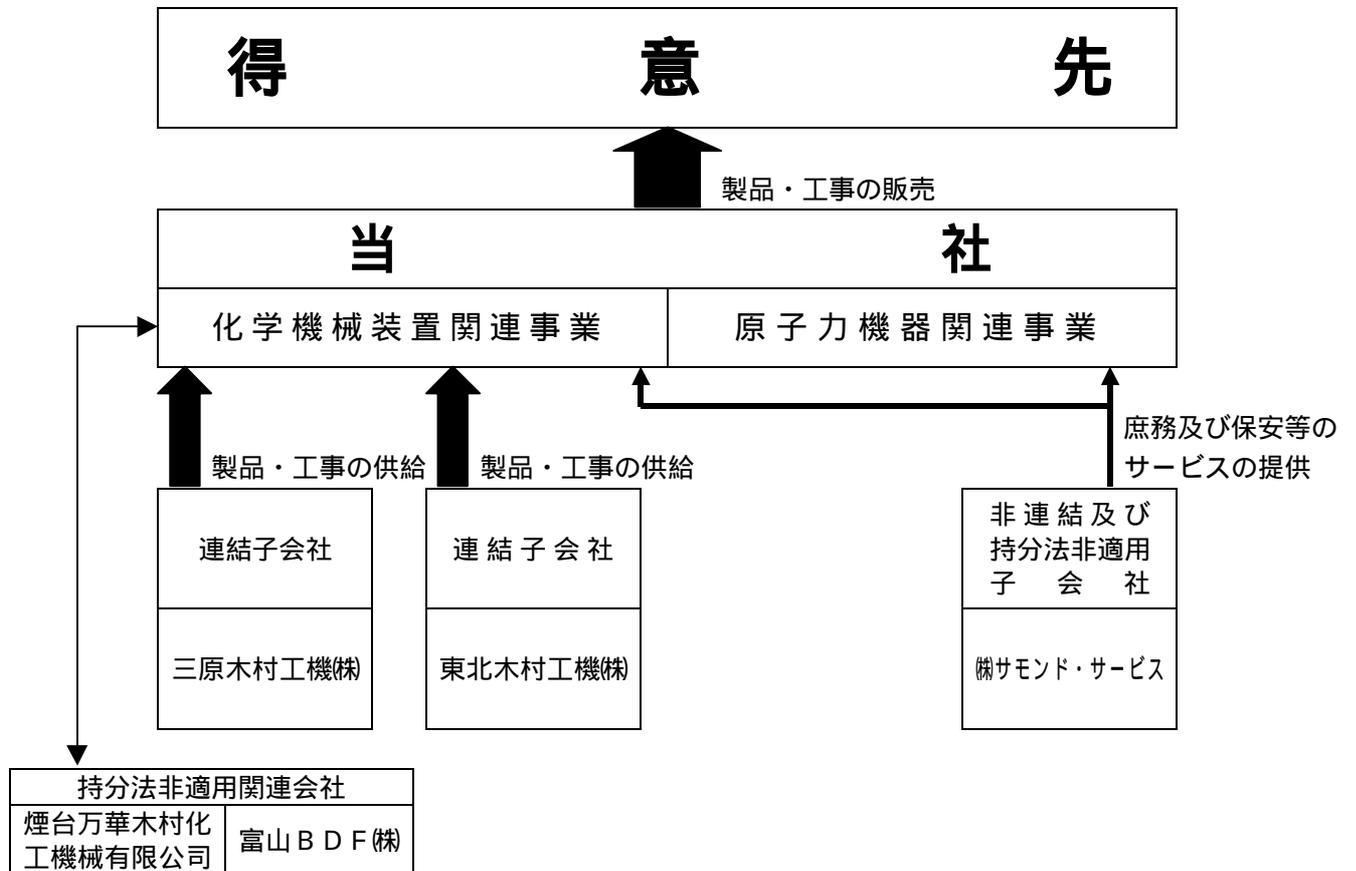
（原子力機器関連事業）

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕 当社が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、(株)サモンド・サービス（非連結子会社）は、当社の化学機械装置関連事業・原子力機器関連事業双方にかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ~すべては、すべてのために~」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売から廃棄に至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、「2-1-4」(恒常的に売上200億円以上、経常利益10億円以上を社員数400名以下で達成すること)を目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国向けの輸出増加を基盤とし、戦後最長の景気の回復基調が続いてきましたが、原材料価格の高騰による利益率の悪化に加えて円高や米国経済の失速等が輸出企業の収益を圧迫し、企業収益は減少局面に転じ、設備投資も年初以降減速しました。その結果、景気回復は足踏み状態となっております。

このような厳しい状況下において当社グループは、より積極的な事業展開・営業活動を推進し、新規顧客の開拓と既存顧客からの受注の拡大に努めるとともに、長年培った開発力・技術力の一層の強化と品質の向上を図ります。また、収益率の改善のための各種施策を可能な限り実施いたします。

化学機械装置関連事業につきましては、蒸発・蒸留・晶析技術を基盤とした省エネ型蒸発装置、回収再生装置、減容装置等の他、環境関連機器類を中心に積極的な事業展開・営業活動を推進してまいります。また、中国においては、現地合弁企業と協力するとともに、中国政府発行の「特殊設備製造許可証(M L : MANUFACTURE LICENSE)」を活かした製造設備用高圧機器の販売にも注力してまいります。化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましては、引き続き、化学機械装置関連事業との連携を深め、シナジー効果の創出を図ります。さらに、全国の事業所所在地において当社の業務に協力する企業を募り、育成するとともに工事要員の確保と管理・監督者の指導・育成に努めること等によって新規顧客の開拓と既存顧客からの受注の拡大に努めてまいります。また、新規事業として取り組んでいる資源リサイクル関連事業につきましては、植物油を原料として化石燃料の代替エネルギー(バイオマスエネルギー)である軽油代替燃料の製造設備(バイオディーゼル燃料製造設備(BDF製造設備))の開発・製造・販売に注力してまいりました。今年度から国家の助成金の対象事業に指定され、地球温暖化防止に資する有望事業ですが、原材料の安定確保から製品の販売ルートの確立までのビジネスモデルを構築すべく努めてまいります。

原子力機器関連事業につきましては、品質管理に万全を期すとともに原価低減に努め、研究開発機関、核燃料リサイクル事業、発電プラント、保守保全の安定受注を目指します。また、すでに高い評価をいただいている次世代の高速軽水炉の燃料であるウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)製造施設に不可欠な粉体系設備の受注拡大に注力してまいります。さらに、非原子力分野である電子線・放射線利用分野への早期参入を目指し積極的な営業活動を図ってまいります。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	963		555		408
2 受取手形及び売掛金	9,518		9,317		201
3 たな卸資産	2,311		2,752		440
4 繰延税金資産	128		210		81
5 その他	218		192		26
貸倒引当金	61		58		3
流動資産合計	13,078	68.1	12,968	67.8	110
固定資産					
1 有形固定資産					
1) 建物及び構築物	615		894		278
2) 機械装置及び運搬具	171		150		21
3) 工具器具備品	42		77		35
4) 土地	3,610		3,674		63
5) 建設仮勘定	6		15		9
有形固定資産合計	4,445	23.1	4,811	25.1	365
2 無形固定資産	28	0.2	115	0.6	86
3 投資その他の資産					
1) 投資有価証券	1,000		698		301
2) 長期貸付金	3				3
3) 繰延税金資産	548		458		90
4) その他	114		95		18
貸倒引当金	7		3		4
投資その他の資産合計	1,659	8.6	1,249	6.5	410
固定資産合計	6,134	31.9	6,176	32.2	41
繰延資産					
社債発行費	2				2
繰延資産合計	2	0.0			2
資産合計	19,215	100.0	19,144	100.0	71

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6,651		5,642		1,009
2 短期借入金	2,635		3,444		808
3 一年以内に償還予定の社債	164		90		74
4 未払法人税等	144		366		221
5 前受金	1,519		1,364		155
6 賞与引当金	261		325		63
7 役員賞与引当金			30		30
8 工事損失引当金			10		10
9 その他	412		623		211
流動負債合計	11,789	61.3	11,896	62.1	106
固定負債					
1 社債	90				90
2 長期借入金	492		461		31
3 退職給付引当金	1,778		977		801
4 役員退職慰労引当金			165		165
5 再評価に係る繰延税金負債	1,284		1,284		
固定負債合計	3,645	19.0	2,888	15.1	757
負債合計	15,435	80.3	14,784	77.2	650
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	1,030	5.4	1,030	5.4	
2 資本剰余金	103	0.5	103	0.5	
3 利益剰余金	517	2.7	1,291	6.8	774
4 自己株式	5	0.0	5	0.0	0
株主資本合計	1,645	8.6	2,419	12.7	774
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	237	1.2	45	0.2	191
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	0	0.0	3
3 土地再評価差額金	1,895	9.9	1,895	9.9	
評価・換算差額等合計	2,135	11.1	1,940	10.1	194
純資産合計	3,780	19.7	4,359	22.8	579
負債純資産合計	19,215	100.0	19,144	100.0	71

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売 上 高	17,842	100.0	21,617	100.0	3,774
売 上 原 価	15,718	88.1	18,820	87.1	3,102
売 上 総 利 益	2,124	11.9	2,797	12.9	672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,775	10.0	1,953	9.0	177
営 業 利 益	348	1.9	844	3.9	495
営 業 外 収 益	(88)	0.5	(80)	0.4	(8)
1 受 取 利 息	0		0		0
2 受 取 配 当 金	28		17		11
3 そ の 他	58		61		3
営 業 外 費 用	(97)	0.5	(121)	0.6	(24)
1 支 払 利 息	70		72		2
2 そ の 他	26		49		22
経 常 利 益	339	1.9	802	3.7	462
特 別 利 益	()		(770)	3.6	(770)
1 厚生年金基金代行返上益			753		753
2 貸倒引当金戻入額			17		17
特 別 損 失	(32)	0.2	(167)	0.8	(135)
1 役員退職慰労金	10		3		7
2 大規模買付対応費用	15				15
3 投資有価証券評価損	5		24		19
4 関係会社株式評価損			6		6
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額			132		132
税金等調整前当期純利益	307	1.7	1,405	6.5	1,098
法人税、住民税及び事業税	229	1.2	400	1.9	171
法人税、住民税及び事業税追徴税額			79	0.4	79
法 人 税 等 調 整 額	74	0.4	151	0.7	226
当 期 純 利 益	153	0.9	774	3.6	621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,030	103	378	5	1,506
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			6		6
当期純利益			153		153
連結子会社増加に伴う減少高			8		8
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)			139	0	138
平成19年3月31日残高(百万円)	1,030	103	517	5	1,645

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	264		1,895	2,160	3,666
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					6
当期純利益					153
連結子会社増加に伴う減少高					8
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	27	2		25	25
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	27	2		25	113
平成19年3月31日残高(百万円)	237	2	1,895	2,135	3,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,030	103	517	5	1,645
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			774		774
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)			774	0	774
平成20年3月31日残高(百万円)	1,030	103	1,291	5	2,419

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	237	2	1,895	2,135	3,780
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					774
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	191	3		194	194
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	191	3		194	579
平成20年3月31日残高(百万円)	45	0	1,895	1,940	4,359

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307	1,405
減価償却費	95	116
有形固定資産除却損	5	
投資有価証券評価損	5	31
社債発行費償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(減少:)	31	7
賞与引当金の増加額	157	63
役員賞与引当金の増加額		30
工事損失引当金の増加額		10
退職給付引当金の増減額(減少:)	96	801
役員退職慰労引当金の増加額		165
受取利息及び受取配当金	29	18
支払利息	70	59
為替差損益(差益:)	0	0
売上債権の増加額	1,561	18
たな卸資産の増加額	360	440
その他の資産の増減額(増加:)	108	16
仕入債務の増減額(減少:)	1,541	779
前受金の増減額(減少:)	1,243	155
その他の負債の増加額	110	89
役員賞与の支払額	6	
その		6
小 計	1,602	236
利息及び配当金の受取額	29	18
利息の支払額	68	57
法人税等の支払額	204	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
土地の取得による支出		63
その他の有形固定資産の取得による支出	34	271
無形固定資産の取得による支出	13	92
投資有価証券の取得による支出	189	56
貸付による支出		0
貸付金の回収による収入	5	7
その他の投資に関する支出	16	2
その他の投資に関する収入	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	120	785
長期借入れによる収入	100	
長期借入金の返済による支出	507	7
社債の償還による支出	164	164
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	613
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	420	408
現金及び現金同等物の期首残高	540	963
連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高	2	
現金及び現金同等物の期末残高	963	555

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 三原木村工機(株)、関西木村工業(株)、東北木村工機(株)

なお、関西木村工業(株)は、平成19年9月21日に清算終了したため、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(株)サモンド・サービス)及び関連会社(煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び工具器具備品 5～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度末より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金30百万円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度末においては、引当金を計上すべき要件を満たす役員賞与が認識されなかったため、計上しておりません。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当連結会計年度において工事損失引当金10百万円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、売上原価が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,544百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の過去分返上に係るものについては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の将来分返上に係るものについては、その発生時から過去分返上予定時期までの月数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社三原木村工機株及び東北木村工機株は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益として753百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に

に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものであります。

これにより、当連結会計年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 132百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が32百万円減少し、税金等調整前当期純利益が 165百万円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

当社は、工期1年以上、請負金額5億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

当連結会計年度の工事進行基準による売上高は 6,029百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、課税売上割合が95%以上であるため、発生しておりません。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,124百万円	3,007百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	3,139百万円	3,139百万円
建物及び構築物	478	757
機械装置	144	117
工具器具備品	19	55
投資有価証券	164	127
計	3,946百万円	4,196百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	445	330百万円
長期借入金(短期借入金に 含めている「一年以内に返 済する長期借入金」を含む)	382	532
計	827百万円	862百万円
3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	26百万円	20百万円
4.受取手形割引高	330百万円	442百万円
5.当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。		
・再評価を行った年月日...平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,289百万円	1,303百万円
6.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,800百万円	4,300百万円
借入実行残高	2,100	2,900
差引額	1,700百万円	1,400百万円
7.連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	4百万円	百万円
支払手形	741	

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	116百万円	191百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	18	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	19	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

区分	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	963百万円	555百万円
現金及び現金同等物	963百万円	555百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,118	2,724	17,842		17,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,118	2,724	17,842		17,842
営 業 費 用	14,860	2,633	17,493		17,493
営 業 利 益	257	91	348		348
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	8,138	4,429	12,568	6,647	19,215
減 価 償 却 費	39	6	46	39	85
資 本 的 支 出	36	4	41	27	68

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,167	2,449	21,617		21,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	19,167	2,449	21,617		21,617
営 業 費 用	17,755	3,017	20,773		20,773
営業利益又は損失()	1,412	567	844		844
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	8,495	4,128	12,623	6,520	19,144
減 価 償 却 費	52	10	63	34	98
資 本 的 支 出	130	12	142	350	492

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

燃料輸送容器、格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	154百万円	135百万円
減価償却累計額相当額	73	61
期末残高相当額	80	74

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	23百万円	24百万円
1年超	57	39
計	80百万円	74百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25百万円	25百万円
減価償却費相当額	25	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	99百万円	130百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	673	394
役員退職慰労引当金繰入限度超過額		63
貸倒引当金繰入限度超過額	19	15
ゴルフ会員権等評価損	21	33
その他	27	68

繰延税金資産 小計 839百万円 706百万円

評価性引当額 8

繰延税金資産 合計 839百万円 697百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	160百万円	30百万円
繰延ヘッジ損益	1	0

繰延税金負債 合計 162百万円 29百万円

繰延税金資産の純額 677百万円 668百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

流動資産	繰延税金資産	130百万円	209百万円
固定資産	繰延税金資産	709	488
流動負債	繰延税金負債	1	0
固定負債	繰延税金負債	160	30

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	328	731	403
	(2) そ の 他	6	13	7
	小 計	334	744	410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	160	147	12
	(2) そ の 他			
	小 計	160	147	12
合 計		494	892	397

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非 上 場 株 式

81百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	319	471	151
	(2) そ の 他	6	9	3
	小 計	326	480	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	219	140	79
	(2) そ の 他			
	小 計	219	140	79
合 計		545	621	75

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非 上 場 株 式

76百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行うものはありませんでした。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の決算日の時価と取得原価を比較し、50%以上下落しているものについては、著しく下落していると判断し、減損処理を行うことといたします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社三原木村工機(株)及び東北木村工機(株)は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(注) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年5月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年9月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	8,217百万円	2,772百万円
ロ. 年金資産	3,718	759
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,499	2,012
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,357	441
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	71	240
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,435	834
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,778	977
チ. 退職給付引当金(ト)	1,778百万円	977百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度に将来分代行返上により、過去勤務債務(債務の減額)が発生してはりましたが、当連結会計年度における過去分返上までに全て費用処理(費用の減額)しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	110百万円	92百万円
ロ. 利息費用	208	107
ハ. 期待運用収益	104	14
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	169	107
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	119	85
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	192	182
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	456百万円	389百万円
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		753
計	456百万円	363百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	4.2%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理月数		
・過去分返上に係るもの	11年	11年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)		
・将来分返上に係るもの	16ヶ月	16ヶ月
(発生時から厚生年金基金の代行部分の過去分返上予定時期までの月数による定額法によっております。)		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 183.68円 1株当たり当期純利益金額 7.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211.83円 1株当たり当期純利益金額 37.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
当期純利益(百万円)	153	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,581	20,580

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,780	4,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,780	4,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,580	20,580

(受注、売上及び受注残の状況)

品 種 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
【 受 注 高 】				
化学機械及び装置	13,676	60.5	7,715	34.2
鉛製品及び工事	48	0.2	83	0.4
鉄並びにステンレス加工及び工事	7,154	31.6	7,218	32.0
各種樹脂加工及びライニング	172	0.8	87	0.4
原子力関連機器	1,283	5.7	6,880	30.5
その他の	274	1.2	575	2.5
合 計	22,609	100.0	22,561	100.0
【 売 上 高 】				
化学機械及び装置	7,668	43.0	10,795	49.9
鉛製品及び工事	61	0.3	74	0.4
鉄並びにステンレス加工及び工事	6,923	38.8	7,892	36.5
各種樹脂加工及びライニング	157	0.9	100	0.5
原子力関連機器	2,724	15.3	2,449	11.3
その他の	307	1.7	304	1.4
合 計	17,842	100.0	21,617	100.0
【 受 注 残 高 】				
化学機械及び装置	9,909	56.9	6,829	37.2
鉛製品及び工事	0	0.0	8	0.1
鉄並びにステンレス加工及び工事	1,835	10.5	1,161	6.3
各種樹脂加工及びライニング	27	0.2	14	0.1
原子力関連機器	5,602	32.1	10,033	54.6
その他の	46	0.3	317	1.7
合 計	17,422	100.0	18,365	100.0

(注) 輸出状況

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高	530 百万円	3.0%	1,083 百万円	5.0%

尚、輸出のほとんどが化学機械及び装置であります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	924		529		395
2 受取手形	865		402		462
3 売掛金	8,647		8,879		232
4 たな卸資産	2,112		2,611		499
5 繰延税金資産	126		204		78
6 その他	218		192		26
貸倒引当金	61		58		3
流動資産合計	12,831	67.8	12,761	67.6	70
固定資産					
1 有形固定資産					
1) 建物	549		806		256
2) 機械及び装置	149		123		25
3) 土地	3,557		3,621		63
4) その他	79		148		69
計	4,335		4,700		364
2 無形固定資産					
1) ソフトウェア	8		10		1
2) その他	19		104		84
計	28		115		86
3 投資その他の資産					
1) 投資有価証券	1,049		716		332
2) 長期貸付金	3				3
3) 繰延税金資産	570		457		113
4) その他	165		143		21
貸倒引当金	59		18		40
計	1,729		1,298		430
固定資産合計	6,093	32.2	6,114	32.4	20
繰延資産					
社債発行費	2				2
繰延資産合計	2	0.0			2
資産合計	18,928	100.0	18,875	100.0	52

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1 支 払 手 形	4,987		4,294		692
2 買 掛 金	1,668		1,463		205
3 短 期 借 入 金	2,145		2,930		785
4 一年以内に償還予定の社債	164		90		74
5 一年以内に返済予定の長期借入金	490		514		23
6 未 払 金	158		164		5
7 未 払 費 用	135		154		19
8 未 払 法 人 税 等	126		331		205
9 未 払 消 費 税 等	37		50		13
10 前 受 金	1,519		1,364		155
11 賞 与 引 当 金	239		313		74
12 役 員 賞 与 引 当 金			30		30
13 工 事 損 失 引 当 金			10		10
14 そ の 他	55		205		149
流 動 負 債 合 計	11,727	62.0	11,917	63.1	189
固 定 負 債					
1 社 債	90				90
2 長 期 借 入 金	492		461		31
3 退 職 給 付 引 当 金	1,778		977		801
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			126		126
5 再評価に係る繰延税金負債	1,284		1,284		
固 定 負 債 合 計	3,645	19.2	2,849	15.1	795
負 債 合 計	15,372	81.2	14,766	78.2	606
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金	1,030	5.4	1,030	5.5	
2 資 本 剰 余 金	103	0.5	103	0.5	
3 利 益 剰 余 金	292	1.6	1,041	5.5	748
4 自 己 株 式	5	0.0	5	0.0	0
株 主 資 本 合 計	1,420	7.5	2,169	11.5	748
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	236	1.3	44	0.2	192
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	0.0	0	0.0	3
3 土 地 再 評 価 差 額 金	1,895	10.0	1,895	10.1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,134	11.3	1,939	10.3	195
純 資 産 合 計	3,555	18.8	4,108	21.8	553
負 債 純 資 産 合 計	18,928	100.0	18,875	100.0	52

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売 上 高	17,791	100.0	21,514	100.0	3,723
売 上 原 価	15,816	88.9	18,907	87.9	3,091
売 上 総 利 益	1,974	11.1	2,606	12.1	632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,686	9.5	1,865	8.7	178
営 業 利 益	288	1.6	741	3.4	453
営 業 外 収 益	(96)	0.5	(90)	0.4	(6)
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33		23		10
2 雑 収 入	63		67		4
営 業 外 費 用	(96)	0.5	(120)	0.5	(24)
1 支 払 利 息	57		58		0
2 雑 支 出	38		62		23
経 常 利 益	288	1.6	710	3.3	422
特 別 利 益	()		(792)	3.7	(792)
1 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益			753		753
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			39		39
特 別 損 失	(34)	0.2	(156)	0.7	(122)
1 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2				2
2 役 員 退 職 慰 労 金	10				10
3 大 規 模 買 付 対 応 費 用	15				15
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		24		19
5 関 係 会 社 株 式 評 価 損			16		16
6 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			99		99
7 子 会 社 清 算 損			15		15
税 引 前 当 期 純 利 益	253	1.4	1,346	6.3	1,092
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	201	1.1	351	1.6	150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 追 徴 税 額			79	0.4	79
法 人 税 等 調 整 額	74	0.4	166	0.8	241
当 期 純 利 益	127	0.7	748	3.5	621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,030	103	165	5	1,293
事業年度中の変動額					
当期純利益			127		127
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)			127	0	127
平成19年3月31日残高(百万円)	1,030	103(注)	292	5	1,420

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	264		1,895	2,159	3,452
事業年度中の変動額					
当期純利益					127
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	27	2		24	24
事業年度中の 変動額合計(百万円)	27	2		24	102
平成19年3月31日残高(百万円)	236	2	1,895	2,134	3,555

(注) 当事業年度末の利益剰余金の内訳は、利益準備金95百万円、その他利益剰余金 197百万円であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,030	103	292	5	1,420
事業年度中の変動額					
当期純利益			748		748
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)			748	0	748
平成20年3月31日残高(百万円)	1,030	103(注)	1,041	5	2,169

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	236	2	1,895	2,134	3,555
事業年度中の変動額					
当期純利益					748
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	192	3		195	195
事業年度中の 変動額合計(百万円)	192	3		195	553
平成20年3月31日残高(百万円)	44	0	1,895	1,939	4,108

(注) 当事業年度末の利益剰余金の内訳は、利益準備金95百万円、その他利益剰余金 946百万円であります。

6.その他

役員の変動(平成20年6月27日付予定)

[]内は現職

(1)昇格予定取締役

常務取締役 生田 正三 [取締役]

(2)新任取締役候補

取締役 小舟 博文 [総務部長]

取締役 福田 正行 [尼崎工場長]

(3)退任予定監査役

濱田 稔浩 [監査役]

以 上